

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,974,705	7,125,665	実質収支比率	4.2	3.3					
市町村名	御嵩町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	316,052	194,267	経常収支比率		86.3	86.5				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	128,668	48,699	標準財政規模		4,432,410	4,453,109				
					近畿	×	実質収支	187,384	145,568	財政力指数		0.66	0.68				
					中部	○	単年度収支	36,896	-19,578	公債費負担比率		9.6	10.8				
人口	22年国調(人)	18,824	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	56,331	245,938	健全化判断比率		-	-				
	17年国調(人)	19,272			山振	×	繰上償還金	-	72,340	実質赤字比率		-	-				
	増減率(%)	-2.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	18,909	第1次	174	300	指数表選定	○	実質単年度収支	93,227	298,700	実質負債比率		12.9	13.4			
	23.03.31(人)	18,986		1.9	3.1	基準財政収入額	2,184,548	2,156,545	将来負担比率		75.2	87.8					
	増減率(%)	-0.4		3,732	4,096	基準財政需要額	3,440,775	3,383,177	資金不足比率(※4)		-	-					
面積(km ²)	56.61		第2次	41.0	41.7	標準税収入額等	2,782,857	2,764,910	経常経費充当一般財源等		4,105,912	4,146,811					
人口密度(人/km ²)	333			第3次	5,204	5,391	歳入一般財源等	5,346,814	5,634,604	地方債現在高		4,413,025	4,405,948				
世帯数(世帯)	6,333				57.1	54.8	うち公的資金	3,233,023	3,055,809	債務負担行為額(支出予定額)		345,530	585,249				
職員の状況							収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		200,000	459,284				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	470,684	189,764	財政調整基金		850,839	794,508			
	市区町村長	1	7,080	一般職員	137	434,290	3,170	減債基金	536,506	550,042	其他特定目的基金		536,506	550,042			
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名			
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	3	7,686	2,562	項番		組合等名		項番		団体名			
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	項番		組合等名		項番		団体名			
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	項番		組合等名		項番		団体名			
	議会議員	10	2,200	合計	137	434,290	3,170	項番		組合等名		項番		団体名			
ラスパイレズ指数(※6)							103.6	(95.7)	項番		組合等名		項番		団体名		
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名	
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険特別会計		(6)	水道事業会計		(7)	下水道特別会計		(8)	可茂衛生施設利用組合		(18)	御嵩町土地開発公社	
			(3)	後期高齢者医療特別会計								(9)	可茂消防事務組合				
			(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)								(10)	可児市・御嵩町共和中学校組合				
			(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)								(11)	可茂公設地方卸売市場組合				
												(12)	可児川防災ため池組合				
												(13)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
												(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
												(15)	岐阜県市町村会館組合				
												(16)	可茂広域行政事務組合				
												(17)	岐阜県市町村職員退職手当組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	2,452,642	35.2	2,452,642
地方譲与税	97,104	1.4	97,104
利子割交付金	9,385	0.1	9,385
配当割交付金	4,508	0.1	4,508
株式等譲渡所得割交付金	992	0.0	992
地方消費税交付金	163,331	2.3	163,331
ゴルフ場利用税交付金	115,436	1.7	115,436
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	21,733	0.3	21,733
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	31,380	0.4	31,380
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,849	0.1	9,849
減収補填特例交付金	21,531	0.3	21,531
地方交付税	1,412,201	20.2	1,256,227
普通交付税	1,256,227	18.0	1,256,227
特別交付税	155,974	2.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,308,712	61.8	4,152,738
交通安全対策特別交付金	2,296	0.0	2,296
分担金・負担金	56,013	0.8	-
使用料	84,521	1.2	7,515
手数料	43,255	0.6	-
国庫支出金	572,427	8.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	503,407	7.2	-
財産収入	219,265	3.1	187,922
寄附金	1,028	0.0	-
繰入金	322,769	4.6	16,367
繰越金	199,187	2.9	-
諸収入	200,525	2.9	179
地方債	461,300	6.6	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	393,300	5.6	-
歳入合計	6,974,705	100.0	4,367,017

地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	2,452,353	100.0	-		
法定普通税	2,452,353	100.0	-		
市町村民税	1,007,930	41.1	-		
個人均等割	28,989	1.2	-		
所得割	768,806	31.3	-		
法人均等割	45,549	1.9	-		
法人税割	164,586	6.7	-		
固定資産税	1,291,780	52.7	-		
うち純固定資産税	1,291,533	52.7	-		
軽自動車税	42,656	1.7	-		
市町村たばこ税	109,987	4.5	-		
釧産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	289	0.0	-		
法定目的税	289	0.0	-		
入湯税	289	0.0	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	2,452,642	100.0	-		
区分	平成23年度	平成22年度			
徴収率(現・計)	98.7	93.3	98.6	92.4	
(%)	98.6	94.9	98.5	93.5	
	98.7	91.4	98.6	91.0	
公営事業等への繰出	1,020,845	実質収支	102,178		
合計	455,543	再差引収支	84,800		
下水道	30,896	加入世帯数(世帯)	2,839		
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,193		
交通	-	被保険者	94		
国民健康保険	100,769	1人当り	83		
その他	433,637	保険税(料)収入額	270		

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,572	1.4	-	90,572	
総務費	1,149,111	17.3	5,943	798,922	
民生費	1,928,504	29.0	60,845	1,138,187	
衛生費	592,791	8.9	7,111	522,995	
労働費	3,569	0.1	-	373	
農林水産業費	167,665	2.5	38,328	137,677	
商工費	106,761	1.6	543	98,108	
土木費	817,284	12.3	214,334	733,747	
消防費	264,937	4.0	2,907	259,416	
教育費	597,538	9.0	48,904	565,366	
災害復旧費	428,630	6.4	-	183,364	
公債費	511,291	7.7	-	510,935	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,658,653	100.0	378,915	5,039,662	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,743,768	41.2	2,039,346	2,020,902	42.5
人件費	1,283,631	19.3	1,185,832	1,168,136	24.5
うち職員給	802,762	12.1	724,525	-	-
扶助費	948,846	14.2	342,579	341,831	7.2
公債費	511,291	7.7	510,935	510,935	10.7
元利償還金	511,268	7.7	510,912	510,912	10.7
うち元金	454,223	6.8	453,919	453,919	9.5
うち利子	57,045	0.9	56,993	56,993	1.2
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	3,107,340	46.7	2,562,567	2,085,010	43.8
物件費	823,761	12.4	658,576	481,878	10.1
維持補修費	59,496	0.9	55,388	54,942	1.2
補助費等	870,914	13.1	845,254	666,240	14.0
うち一部事務組合負担金	545,526	8.2	545,465	544,290	11.4
繰出金	977,353	14.7	912,595	881,950	18.5
積立金	351,745	5.3	89,742	-	-
投資・出資金・貸付金	24,071	0.4	1,012	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	807,545	12.1	437,749	-	-
うち人件費	11,240	0.2	11,240	-	-
普通建設事業費	378,915	5.7	254,385	-	-
うち補助	89,428	1.3	26,291	-	-
うち単独	274,675	4.1	216,244	-	-
災害復旧事業費	428,630	6.4	183,364	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,658,653	100.0	5,039,662	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,909人	(H24.3.31現在)
面積	56.61km ²	
歳入総額	6,974,705千円	
歳出総額	6,658,653千円	
実収支差	187,384千円	
標準財政規模	4,432,410千円	
地方債現在高	4,413,025千円	

実収支差	187,384千円	比率	2.7%
実収支差	187,384千円	比率	2.7%
実収支差	187,384千円	比率	2.7%
実収支差	187,384千円	比率	2.7%
実収支差	187,384千円	比率	2.7%

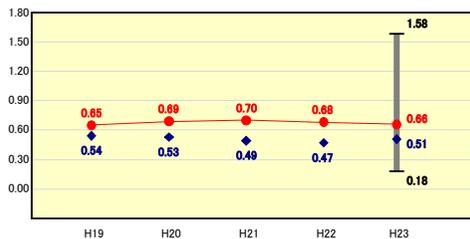
市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-2
-------	--

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.66]

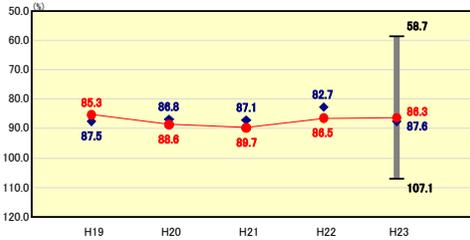
類似団体内順位 18/82 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60



財政力指数の分析欄
 工業団地グリーンテックみたけへの優良企業の誘致が進んだことにより、平成19年度(0.65)から平成21年度(0.70)まで連続した伸びが見られたが、平成22年度以降は景気低迷の影響により、0.2ずつ低下している。平成19年度から平成23年度までの各年度において全国平均、岐阜県平均いずれの数値よりも高い水準にあり、今後も町税等の収納率向上を図るなど財政基盤強化に努めていきたい。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.3%]

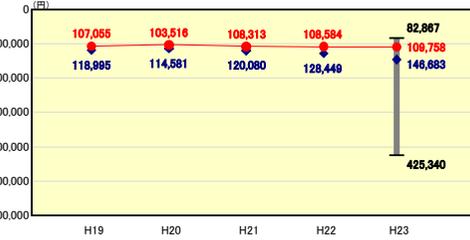
類似団体内順位 32/82 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5



経常収支比率の分析欄
 少子化対策及び子育て支援対策等の福祉制度の充実を図ることで扶助費が増加を続けたため、平成20年度から平成22年度までは類似団体平均を上回っていたが、平成23年度は公債費の減少により類似団体平均を下回った。ただし、平成23年度においても岐阜県平均を上回っており、財政運営が硬直化している状況にあるため、義務的経費の抑制を図り、当該比率の改善に努めていきたい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,758円]

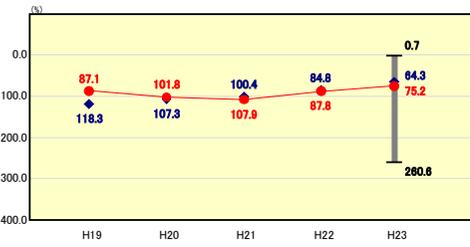
類似団体内順位 10/82 全国平均 119,477 岐阜県平均 116,314



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理適正化計画や経費節減を進めてきた結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均、全国平均及び岐阜県平均いずれの数値よりも低い水準にある。今後も引き続き人件費・物件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していきたい。

将来負担の状況 将来負担比率 [75.2%]

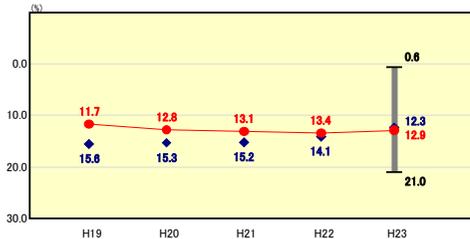
類似団体内順位 46/82 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3



将来負担比率の分析欄
 地方債を新規発行する際に交付税算入率を考慮した有利な地方債を選択し、借入額が元金償還額を上回らないように起債残高の減少に努めてきたため、平成21年度以降は改善が続いている。今後も起債残高の減少に努めて当該比率の改善を図ってきたい。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.9%]

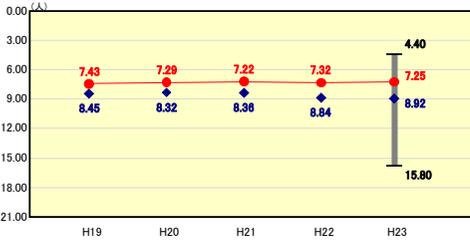
類似団体内順位 45/82 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度までは類似団体平均と比較して下回っていたが、これまで行ってきた下水道整備に伴う下水道事業の元利償還金の増加が当該比率を増加させることとなり、平成23年度には類似団体平均を0.6%上回る結果となっている。今後も借入額が元金償還額を上回らないように起債残高の減少に努めて、当該比率の改善を図ってきたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.25人]

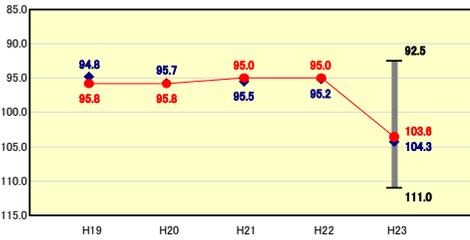
類似団体内順位 19/82 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較して、人口千人当たり1人少ない職員数で行政サービスを提供できている。人口規模で換算すると、同規模団体に比べ約19人少ない職員数であることを示している。これは、平成19年度に見直しを行った定員管理適正化計画に基づき、事務事業の点検や組織機構の見直しを図り、保育所の民営化、給食センター業務の民間委託、早期退職勧奨の活用を行った結果である。今後も職員数の適正化に努め、この水準を維持していきたい。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [103.6]

類似団体内順位 32/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均並みである。職務・職責、能力、勤務実績に応じた給与制度を構築し、人事考課による査定昇給を実施することで職員のモチベーション向上を図り、活気ある職場づくりを行っている。また、類似団体より職員数が少なく、少数精鋭を目指して総人件費の抑制を図っている。今後も引き続き給与の適正化に努めていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

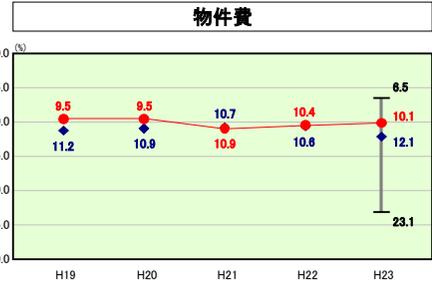
岐阜県御嵩町

経常収支比率の分析

人口	18,909 人 (H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	- %
面積	56.61 km ²	結算	実収	赤字	比率
入出総額	6,974,706 千円	実収	公債	費	比率
実収総額	6,658,653 千円	符	来負	担	比率
支支規模	187,384 千円	市	町	村	類
標準財政規模	4,432,410 千円	年	度	型	別
地方債現在高	4,413,025 千円	(年	度)
		H19	IV-1	H20	IV-1
		H22	IV-1	H23	IV-2

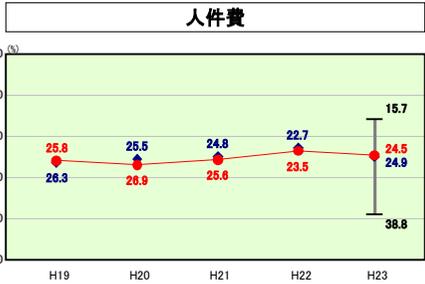


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



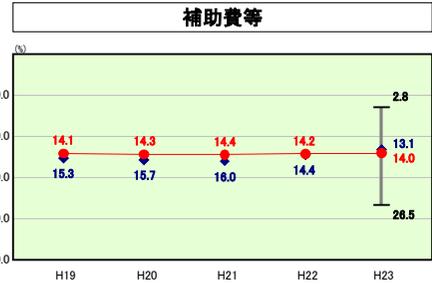
類似団体内順位 19/82 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率はほぼ横ばいに近い状況で推移しているが、物件費の抑制に努めたことにより、平成23年度は類似団体平均を下回る結果となった。今後も物件費の抑制に努めていきたい。



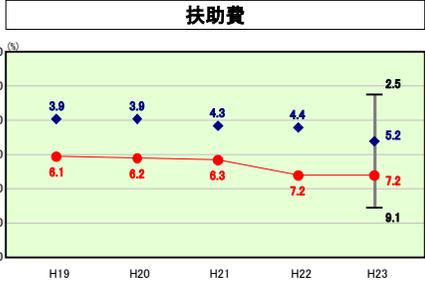
類似団体内順位 39/82 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

人件費の分析欄
平成19年度に見直しを行った定員管理適正化計画に基づいて、組織機構の見直しや、早期退職勧奨の実施による職員数の削減を行った結果、経常収支比率に係る人件費は低く抑えられてきており、平成23年度には類似団体平均を下回った。今後も定員管理適正化計画に基づきながら、人件費の抑制に努めていきたい。



類似団体内順位 44/82 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、ほぼ横ばいで推移している。平成21年度以降は0.2%ずつ低下しているが、平成23年度は類似団体平均を上回る結果となった。今後も町の補助金の交付対象事業、交付基準を随時見直し当該比率の改善に努めていきたい。



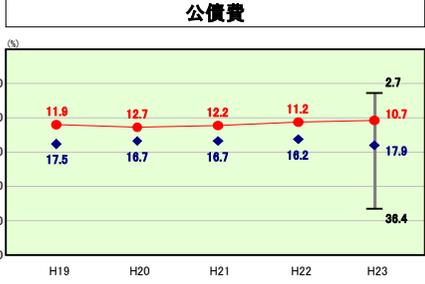
類似団体内順位 67/82 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

扶助費の分析欄
障がい者への助成、子育て支援、高齢化への対応などで経常収支比率に係る扶助費は類似団体平均よりも高い傾向にあり、今後も高い水準で推移することが見込まれる。類似団体平均には及ばないが、今後も事務の適正化を図り、過大な支出とならないよう努めていきたい。



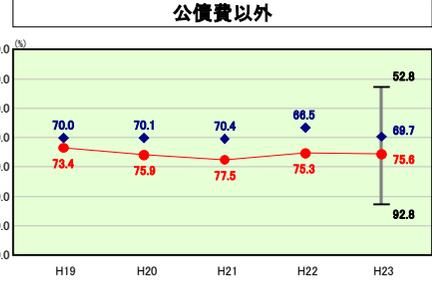
類似団体内順位 76/82 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄
これまで整備してきた下水道に係る起債の元利償還金に対する繰出金や、国民健康保険事業の財政状況悪化による赤字補てん的な繰出金の増加により、その他に係る経常収支比率は類似団体平均よりも高くなっている。今後は、繰出金の額について精査を行い、過大な支出とならないよう努めていきたい。



類似団体内順位 7/82 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.5

公債費の分析欄
地方債の新規発行においては、交付税算入率を考慮した有利な地方債を選択し、借入額が元金償還額を上回らないように起債残高の減少に努めてきたこともあり、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。今後も地方債の新規発行を慎重に行い、当該比率の減少に努めていきたい。



類似団体内順位 67/82 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

公債費以外の分析欄
物件費に係る経常収支比率は減少傾向にあるものの、扶助費や繰出金に係る経常収支比率は類似団体平均よりも高い状況にあり、全体としての数値も類似団体平均を上回っている。今後は扶助費に係る事務の適正化を図りながら、繰出金の見直しを行い、当該比率の改善に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県御嵩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,283,631	67,885	81,300	▲ 16.5
賃金 (物件費)	145,842	7,713	7,732	▲ 0.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	197,379	10,438	12,907	▲ 19.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,260	595	505	▲ 17.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	41,389	2,189	3,513	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,240	594	1,472	▲ 59.6
▲退職金	▲ 102,712	▲ 5,432	▲ 9,573	▲ 43.3
合計	1,588,029	83,983	97,857	▲ 14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.25	8.92	▲ 1.67
ラスパイレズ指数	103.6	104.3	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

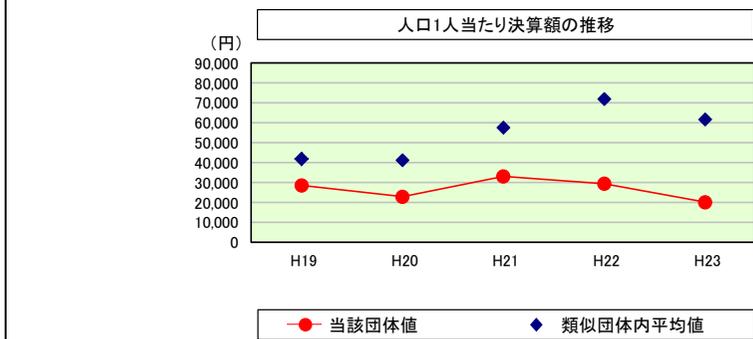


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	511,268	27,038	54,945	▲ 50.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	441,915	23,371	16,386	42.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,163	5,985	4,210	42.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,356	548	1,523	▲ 64.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	1	9	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 356	▲ 19	▲ 3,422	▲ 99.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 619,569	▲ 32,766	▲ 44,560	▲ 26.5
合計	456,800	24,158	29,101	▲ 17.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

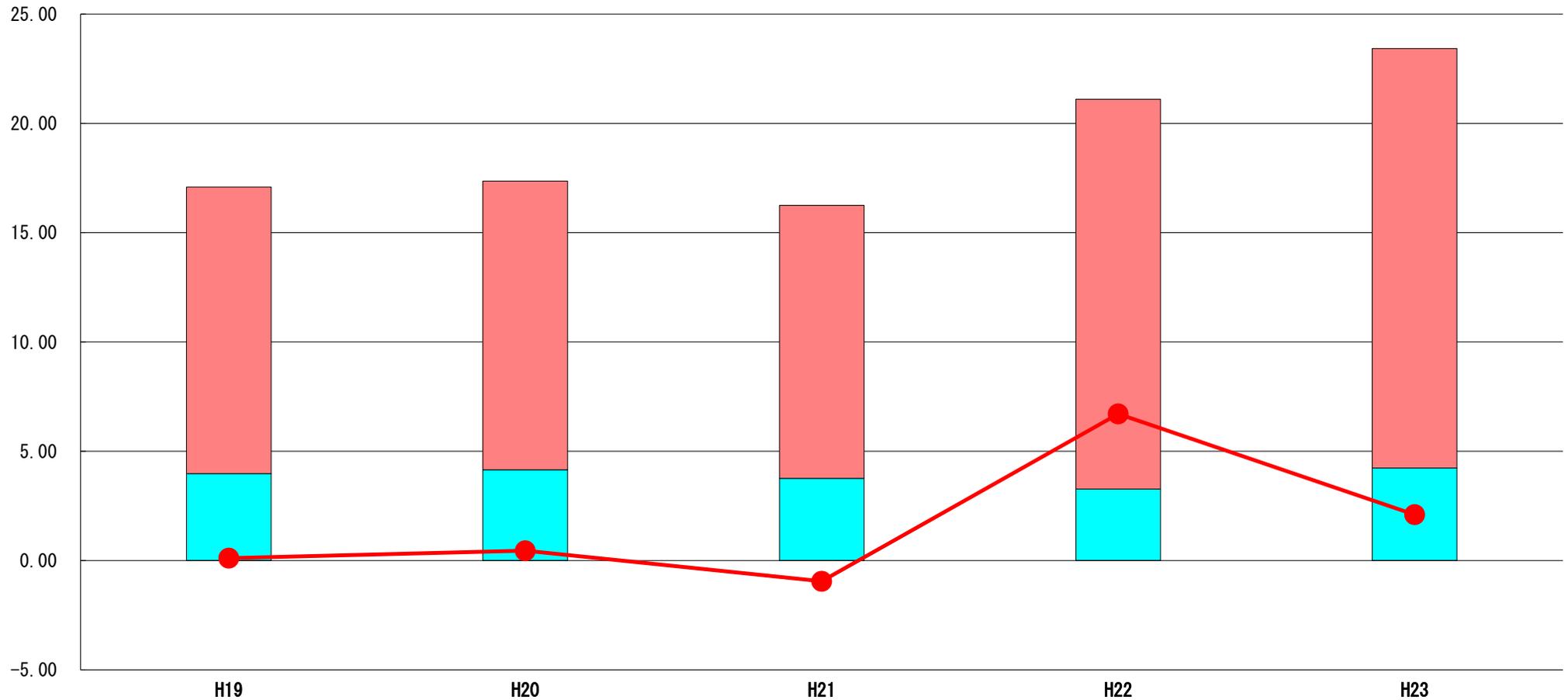
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	547,971	28,482	14.1	41,791	▲ 4.4	18.5
うち単独分	490,392	25,489	14.0	25,330	▲ 6.1	20.1
H20	437,505	22,769	▲ 20.1	41,097	▲ 1.7	▲ 18.4
うち単独分	411,098	21,395	▲ 16.1	23,651	▲ 6.6	▲ 9.5
H21	630,662	32,998	44.9	57,455	39.8	5.1
うち単独分	576,871	30,184	41.1	33,958	43.6	▲ 2.5
H22	557,454	29,361	▲ 11.0	71,812	25.0	▲ 36.0
うち単独分	356,857	18,796	▲ 37.7	35,025	3.1	▲ 40.8
H23	378,915	20,039	▲ 31.7	61,557	▲ 14.3	▲ 17.4
うち単独分	274,675	14,526	▲ 22.7	32,497	▲ 7.2	▲ 15.5
過去5年間平均	510,501	26,730	▲ 0.8	54,742	8.9	▲ 9.7
うち単独分	421,979	22,078	▲ 4.3	30,092	5.4	▲ 9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	13.11	13.21	12.49	17.84	19.20
実質収支額	3.98	4.15	3.76	3.27	4.23
実質単年度収支	0.11	0.45	▲ 0.95	6.71	2.10

分析欄

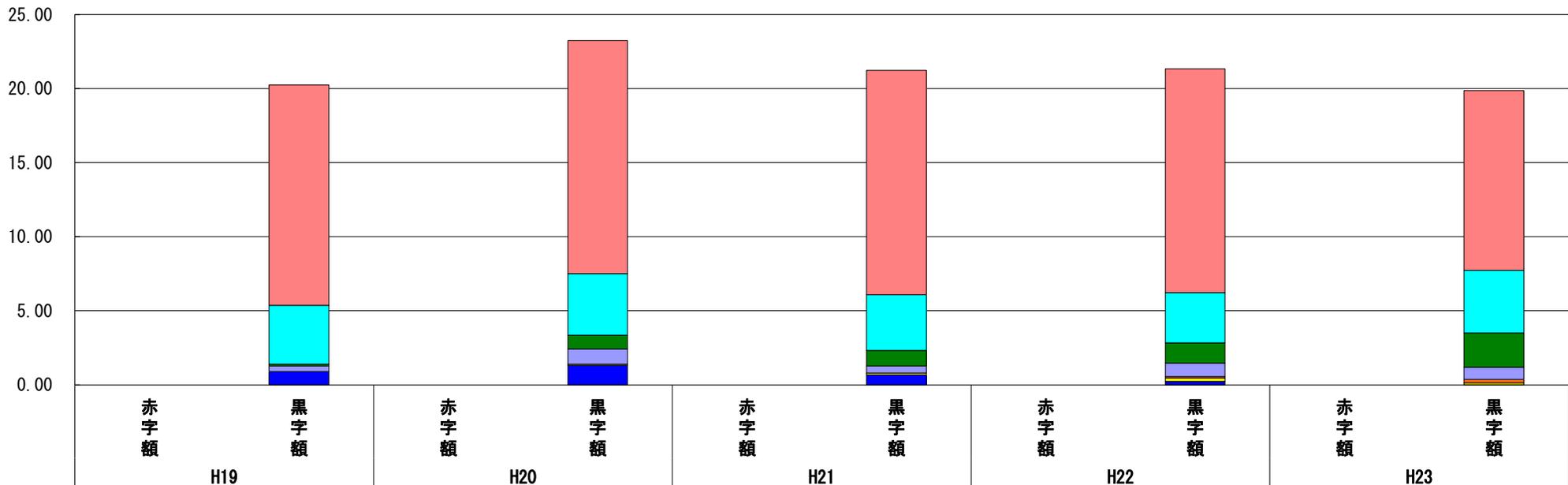
- 財政調整基金財高
平成22年度以降は臨時交付金の増加等により増加傾向。
- 実質収支額
標準財政規模比3～4%台で推移しており、良好な状態。
- 実質単年度収支
平成21年度はマイナスとなったが、平成22年度以降は財政調整基金の取崩しを抑えたことによりプラスが続いている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		14.88	15.74	15.15	15.12	12.14
一般会計		3.98	4.15	3.76	3.39	4.23
国民健康保険特別会計		0.11	0.92	1.05	1.36	2.31
下水道特別会計		0.38	1.04	0.48	0.91	0.82
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	-	-	0.10	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.12	0.22	0.13
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.90	1.31	0.67	0.24	-

分析欄

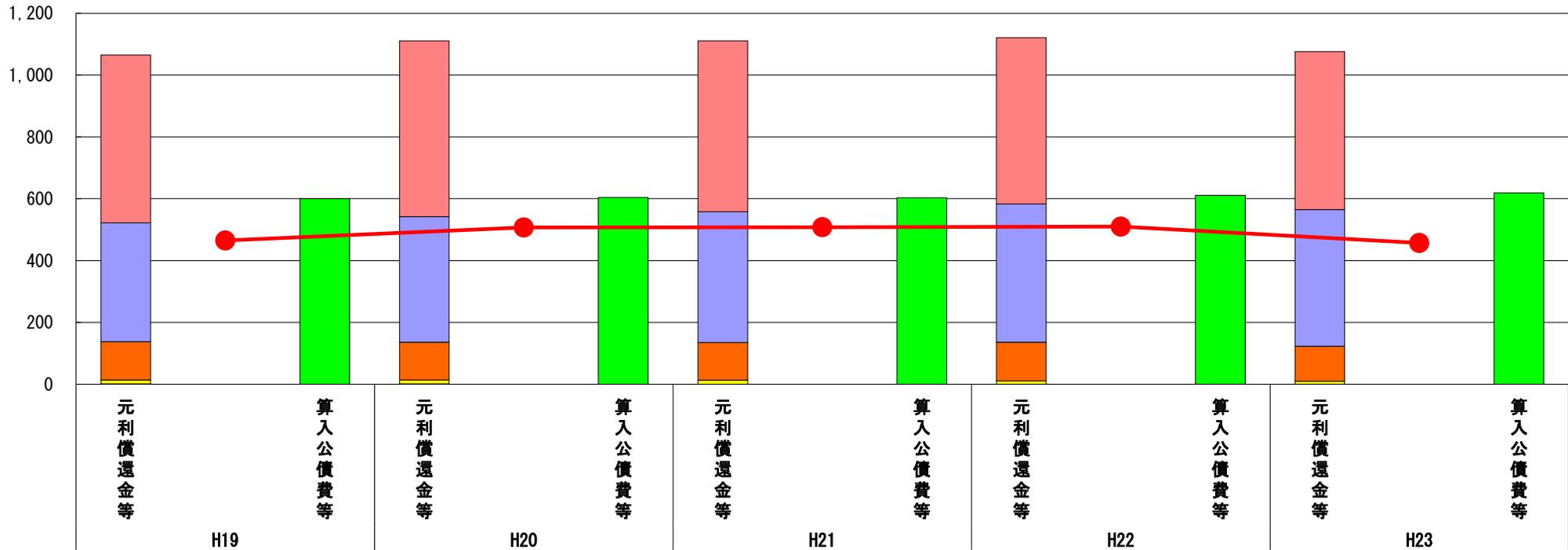
- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		543	569	553	538	511
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	406	423	447	442
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		124	122	122	125	113
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	13	11	10
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		600	604	603	611	619
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		465	507	508	510	457

分析欄

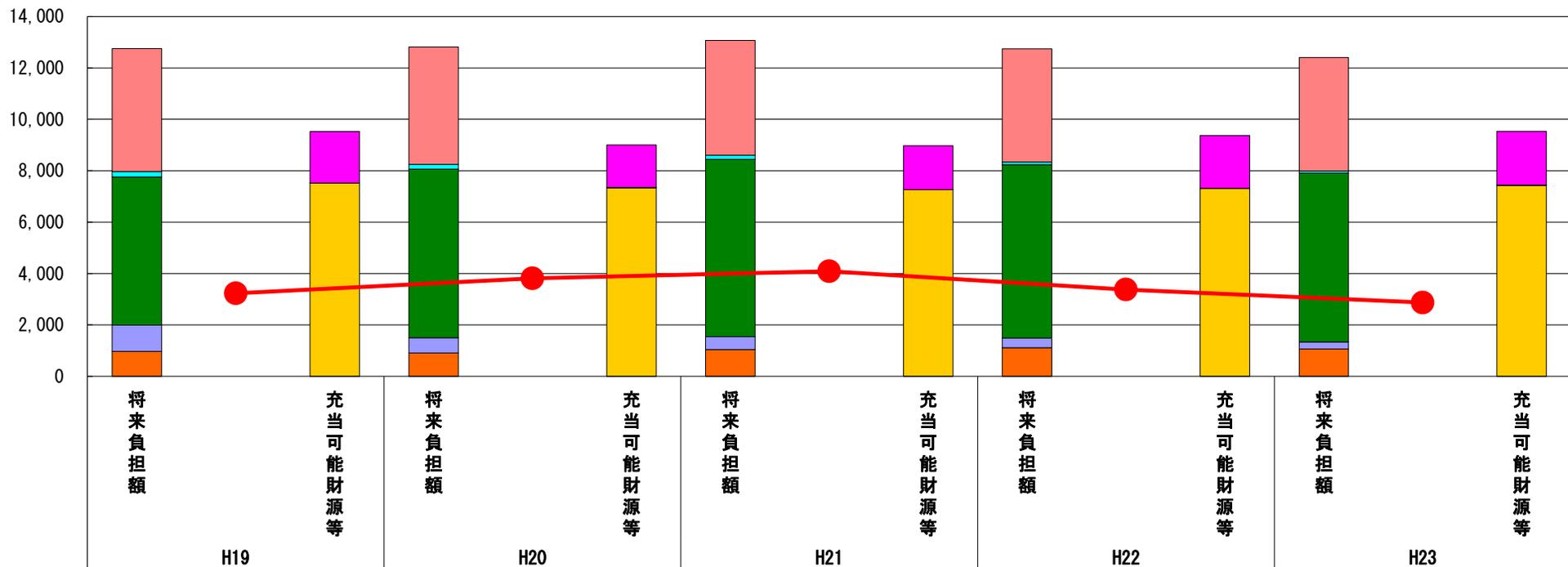
- 元利償還金
地方債の発行を慎重に行い、起債残高の減少に努めてきたため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
地方債の発行を慎重に行ったことにより、平成23年度は前年度より減少した。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後も地方債の発行を慎重に行い、比率のさらなる改善を図る。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,786	4,569	4,462	4,406	4,413
	債務負担行為に基づく支出予定額		217	179	167	103	85
	公営企業債等繰入見込額		5,759	6,565	6,891	6,740	6,568
	組合等負担等見込額		1,023	594	500	380	277
	退職手当負担見込額		969	906	1,048	1,114	1,060
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,998	1,656	1,712	2,049	2,099
	充当可能特定歳入		3	3	2	2	2
	基準財政需要額算入見込額		7,521	7,339	7,262	7,316	7,433
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,231	3,815	4,091	3,376	2,870

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
地方債の発行を慎重に行っているが、平成23年度は災害復旧事業債の借入等により前年度より増加した。

○公営企業債等繰入見込額
下水道事業の元利償還金が増加傾向にあるため、これに対する繰入金も増加傾向にある。

○将来負担比率の分子
平成21年度までは増加傾向にあったが、公営企業債等繰入見込額の減少及び充当可能財源等の増加により、平成22年度以降は減少傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも慎重な起債発行に努めて、比率の更なる改善を図